

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 四国財務局長

**【提出日】** 平成22年6月21日

**【事業年度】** 第39期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 兼松エンジニアリング株式会社

**【英訳名】** KANEMATSU ENGINEERING CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山口 隆 士

**【本店の所在の場所】** 高知県高知市布師田3981番地7

**【電話番号】** 088(845)5511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 山 本 琴 一

**【最寄りの連絡場所】** 高知県高知市布師田3981番地7

**【電話番号】** 088(845)5511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 山 本 琴 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	5,784,085	5,986,618	6,005,132	5,823,495	4,038,977
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	317,418	381,303	215,373	248,033	6,377
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	178,934	209,320	123,301	133,608	68,077
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	313,700	313,700	313,700	313,700	313,700
発行済株式総数 (株)	4,280,000	4,280,000	4,280,000	4,280,000	4,280,000
純資産額 (千円)	2,393,608	2,540,199	2,616,368	2,692,286	2,571,216
総資産額 (千円)	5,038,077	5,264,932	5,154,689	5,102,709	4,293,579
1株当たり純資産額 (円)	555.86	593.84	611.67	629.48	601.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ( )	12.00 ( )	12.00 ( )	12.00 ( )	12.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	38.11	48.93	28.83	31.24	15.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.5	48.2	50.8	52.8	59.9
自己資本利益率 (%)	7.7	8.5	4.8	5.0	
株価収益率 (倍)	14.56	10.50	12.07	12.36	
配当性向 (%)	26.2	24.5	41.6	38.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	400,013	305,915	200,848	337,047	140,818
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,056	186,216	281,116	69,935	80,377
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,037	93,832	83,775	104,930	107,199
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	364,470	390,336	226,292	389,266	342,630
従業員数 (名)	139	144	157	157	156

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、第35期から第38期は潜在株式が存在しないため、第39期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第36期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第39期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

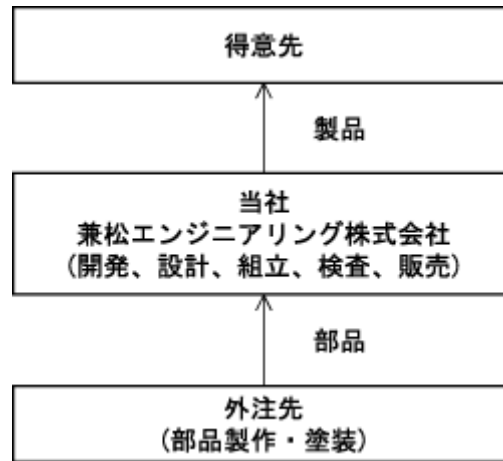
## 2 【沿革】

昭和46年 9月	兼松エンジニアリング株式会社を高知県高知市高須 1 2 1 6 番地に設立し、環境整備機器の製造販売を開始
昭和49年 6月	本社を高知県南国市岡豊町中島 3 5 6 番地に移転
昭和49年10月	強力吸引作業車を開発し、車体への架装を開始
昭和51年 4月	大阪府高槻市に大阪事務所を開設
昭和52年 9月	東京都中央区に東京営業所を開設
昭和52年12月	本社を高知県南国市岡豊町中島 3 2 6 番地 1 0 に移転
昭和55年12月	本社敷地内に工場を新設
昭和57年 4月	福岡市中央区に福岡営業所を開設
昭和61年10月	高压洗浄車を開発し、販売を開始
昭和62年 3月	本社・工場を高知県高知市布師田 3 9 8 1 番地 7 に移転
昭和63年 4月	名古屋市西区に名古屋出張所を開設
平成元年 9月	仙台市太白区に仙台出張所を開設
平成元年11月	北海道千歳市に千歳出張所を開設
平成 3 年 6月	高知県南国市のテクノ高知工場団地内に明見工場を新設
平成 4 年 3月	広島県佐伯郡大野町に広島出張所を開設
平成 8 年 7月	各営業所及び出張所を、それぞれ支店及び営業所に改称
平成 9 年 5月	関係会社株式会社高知溶工を完全子会社化
平成 9 年 8月	高知県高知市に四国支店を開設
平成11年 4月	高知県南国市のテクノ高知工場団地内に技術センターを開設
平成13年 4月	広島営業所と四国支店を統合し、中四国支店を開設
平成14年 3月	株式会社大阪証券取引所市場第二部に上場
平成14年 4月	本社に技術研究室を開設
平成14年 9月	ビルメンテナンス用清掃車を開発し、販売を開始
平成14年10月	株式会社高知溶工を吸収合併
平成15年 1月	主たる事業所においてISO9001の認証取得
平成16年 3月	本社及び工場においてISO14001の認証取得
平成16年10月	本社に西工場を取得
平成19年 9月	高知県南国市に滝本ヤードを取得
平成19年11月	本社西工場内に塗装工場を新設
平成20年 4月	仙台営業所と千歳営業所を併合し、仙台市太白区に東北・北海道支店を開設
平成20年 4月	海外展開を推進するため、インドネシア プンダリカ社と「販売店契約書」を締結
平成20年11月	ISO9001及びISO14001の認証返還
平成21年 3月	明見工場に駐車場を取得

### 3 【事業の内容】

当社は、主に強力吸引作業車、高圧洗浄車、汚泥脱水機・減容機等の環境整備機器の製造販売を行っております。強力吸引作業車は、道路での側溝清掃、土木建築現場での汚泥吸引、工場での乾粉等各種産業廃棄物の吸引回収に利用されております。高圧洗浄車は、下水道管、側溝、タンク、熱交換器等の洗浄作業に利用されております。また、汚泥脱水機・減容機は、中間処理場での汚泥の脱水、減容化に利用されております。

事業の系統図及び概要は、次のとおりであります。



当社は、環境整備機器の開発、設計、組立、検査、販売を行っております。なお、製品の部品製作については、外注先に委託し、その委託管理は当社の生産管理部が担当しております。

特定の外注先には製品の塗装を委託しており、その内2社は、当社の所有する工場にて作業を行っております。

製品のアフターサービスは、全国に配置した支店・営業所の技術サービス員と当社指定サービス工場が行い、本社技術サービス員「ロードマン」がその指導・調整・管理に当たり、統括管理は本物品質保証部が行っております。なお、当社と指定サービス工場は、サービス業務の円滑な運営及び当社製品の販売に関する情報交換等を図る目的で「K & E 共栄会」を組織しております。

国内での輸出向け販売は、ODAによるものが主であり、特定のメーカー及び専門商社に行っております。また、当社の行う輸出販売は、主に現地の商社・架装メーカーを経由しております。

### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
156	40.2	12.6	4,698,348

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
2 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における我が国経済は、前事業年度からの世界的な金融危機による景気低迷が続く中、政府の経済対策の効果等により、一部で回復の兆候が見られるものの、多くの企業においては収益の減少や雇用環境の悪化等、依然として厳しい状況が続いております。

当社は、「中期経営計画(3ケ年)」の最終年度でありましたが、前事業年度よりも更に厳しい状況が予想されたため、営業本部が主力製品を主体に、技術本部が特殊製品や海外案件を担当し、業績の確保に努めてまいりました。しかし、公共工事の削減等で先行きが見えない中、ユーザーの仕事量も低迷し設備投資意欲は回復せず、また競合等により販売価格も低下しております。

主力製品である強力吸引作業車では、従来の機種より騒音値を低減した新型「低騒音強力吸引作業車」を開発し、過積防止表示装置やオートアクセル等のオプションも充実させ、好評を得ております。新製品・特殊製品では、水循環式排水管清掃車3台の売上等がありました。また、海外(輸出)展開では当社独自の販売ルートによるインドネシアでの売上が1台ありました。

しかしながら、主力製品である強力吸引作業車・高圧洗浄車の受注・売上が大幅に落ち込んだため、業績は前事業年度を大きく下回りました。原価(原材料・加工費等)・販売費及び一般管理費等の低減対策も実施しましたが、利益を計上することはできませんでした。

業績につきましては、前事業年度に比べ受注高は1,103百万円減の4,236百万円(前期比20.7%減)、売上高は1,784百万円減の4,038百万円(前期比30.6%減)となりました。収益面につきましては、営業損失が38百万円(前事業年度は営業利益207百万円)、経常損失が6百万円(前事業年度は経常利益248百万円)、当期純損失は68百万円(前事業年度は当期純利益133百万円)と前事業年度に比べ減収減益となりました。

なお、製品の品目別の業績については、次のとおりであります。

#### (ア)強力吸引作業車

新型「低騒音強力吸引作業車」を投入しましたが、景気の悪化により、受注・売上ともに前事業年度より減少しております。受注残高は回復の兆しが見え始め、増加しております。

業績は前事業年度に比べ受注高は800百万円減の2,454百万円(前期比24.6%減)、売上高は1,402百万円減の2,268百万円(前期比38.2%減)となりました。受注残高は185百万円増の644百万円(前期比40.6%増)となっております。

#### (イ)汚泥吸引作業車

小規模市場ではありますが、強力吸引作業車と同様に、受注・売上ともに前事業年度より大幅に減少し、当事業年度末の受注残高はありません。

業績は前事業年度に比べ受注高は113百万円減の61百万円(前期比64.8%減)、売上高は149百万円減の68百万円(前期比68.6%減)となりました。

(ウ)定置型吸引機

価格競争が厳しい製品ではありますが、当事業年度は造船・製鉄関係で引き合いがあり、受注・売上ともに前事業年度より増加しております。

業績は前事業年度に比べ受注高は49百万円増の75百万円(前期比186.0%増)、売上高は29百万円増の64百万円(前期比84.5%増)となりました。受注残高は、前事業年度はありませんでしたが、当事業年度は11百万円となっております。

(エ)高圧洗浄車

前事業年度と同様に下水道整備の予算は減少の傾向にあり、ユーザーの設備投資意欲も低下し、受注・売上ともに前事業年度より減少しております。

業績は前事業年度に比べ受注高は60百万円減の488百万円(前期比11.0%減)、売上高は86百万円減の518百万円(前期比14.3%減)、受注残高は29百万円減の80百万円(前期比27.1%減)となりました。

(オ)ビルメンテナンス用清掃車

当事業年度は受注が1台あり、翌事業年度に販売予定となっております。

(カ)脱水関係

移動式汚泥脱水車及び定置式脱水機の受注・売上はありません。

(キ)粉粒体吸引・圧送車

製鉄・製鋼所関係での引き合いは一段落の状況となり、特殊な製品であり一般の引き合いも少なく、受注・売上は減少しております。

業績は前事業年度に比べ受注高は68百万円減の111百万円(前期比37.9%減)、売上高は118百万円減の54百万円(前期比68.7%減)でしたが、受注残高は57百万円増の94百万円(前期比155.4%増)となっております。

(ク)部品売上

部品は堅調に販売されておりますが、受注・売上ともに前事業年度に比べ42百万円減の493百万円(前期比7.9%減)となりました。

(ケ)その他

その他は、上記に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等であります。当事業年度は中古車・修理等の売上は減少しておりますが、特殊製品の売上が増加しております。

業績は前事業年度に比べ受注高は31百万円減の539百万円(前期比5.5%減)、売上高は31百万円増の572百万円(前期比5.8%増)、受注残高は32百万円減の55百万円(前期比36.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ46百万円減少し、342百万円(前期比12.0%減)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ196百万円減少し、140百万円(前期比58.2%減)となりました。これは主に、売上債権の減少656百万円はありましたが、税引前当期純損失2百万円を計上したこと、仕入債務の減少372百万円等があったことによるものであります。なお、役員退職慰労金制度廃止により役員退職慰労引当金の減少298百万円はあったものの、打ち切り支給の未払い分240百万円が長期未払金の増減額に含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ10百万円増加し、80百万円(前期比14.9%増)となりました。これは主に、定期預金の満期による払戻の収入209百万円等はありませんでしたが、定期預金の預入による支出211百万円、有形固定資産の取得による支出85百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ2百万円増加し、107百万円(前期比2.2%増)となりました。これは主に、長期借入金の返済36百万円及び配当金の支払い151百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当事業年度における生産実績、受注実績及び販売実績を製品の品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	2,302,001	35.8
汚泥吸引作業車	68,274	66.3
定置型吸引機	66,600	+116.0
高压洗浄車	539,273	5.8
ビルメンテナンス用清掃車	4,066	
粉粒体吸引・圧送車	36,503	80.7
部品売上	493,462	7.9
その他	468,814	+4.9
合計	3,978,996	29.1

(注) 1 生産高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車の生産等が主なものであります。



(2) 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	2,454,048	24.6	644,100	+40.6
汚泥吸引作業車	61,580	64.8		
定置型吸引機	75,900	+186.0	11,800	
高压洗浄車	488,813	11.0	80,080	27.1
ビルメンテナンス用清掃車	10,800		10,800	
粉粒体吸引・圧送車	111,642	37.9	94,500	+155.4
部品売上	493,462	7.9		
その他	539,859	5.5	55,360	36.9
合計	4,236,106	20.7	896,640	+28.2

- (注) 1 受注高及び受注残高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。  
 2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等が主なものであります。

(3) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	2,268,143	38.2
汚泥吸引作業車	68,280	68.6
定置型吸引機	64,100	+84.5
高压洗浄車	518,633	14.3
粉粒体吸引・圧送車	54,142	68.7
部品売上	493,462	7.9
その他	572,214	+5.8
合計	4,038,977	30.6

- (注) 1 販売高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等が主なものであります。  
 3 主な輸出先及び輸出高並びにその割合等は、輸出高が総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。  
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれも総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。  
 5 ビルメンテナンス用清掃車の販売実績はありません。

### 3 【対処すべき課題】

当事業年度は「中期経営計画(3ケ年)」の最終年度でしたが、前事業年度からの世界的な経済危機による不況が続き、当社の業績も大幅に落ち込みました。

翌事業年度では、今一度原点に戻り「技術の兼松」を再構築し、顧客信頼度“ナンバー1”企業となるべく、新たに策定した「中期経営計画(3ケ年)」に基づき、下記の課題に取り組んでまいります。

#### 〔製品及びサービスについて〕

- (1) 既存の製品の品質・性能をより高め、顧客の立場に立った製品やサービスを提供し、顧客から支持される企業となる。
- (2) 購買体制の見直しや主力製品の標準化等により、設計から納入までの全過程において、コストダウンを実施する。
- (3) 「品質保証部」を新設し、トラブルの原因を徹底追求し、スピード第一で対応する。また、安心・迅速な技術サービスと部品を供給できる体制を構築する。
- (4) 当社指定サービス工場である「K & E 共栄会」との情報を共有し、アフターサービスの充実を図る。

#### 〔技術開発及び市場開拓について〕

- (1) 「開発部」・「技術部」・「技術研究室」・「生産技術部」を「技術部」に統合することにより、当社の得意分野である吸引・洗浄及び架装に関する専門的な技術を結集し、新たに売れる製品を開発する。
- (2) 「営業技術課」を新設し、徹底した市場の調査や現場へ出向くことにより、特殊製品や新製品の企画、新市場を調査し、当社の将来を見据えた活動を行う。
- (3) 本格的に海外進出を図るため、ビジネスパートナーとの連携を強化するとともに、サービス拠点づくりに取り組み、営業基盤の確立を図る。

#### 〔組織について〕

- (1) 本部制を廃止し、部門間の連携強化を図り、顧客ニーズへの迅速な対応とコスト削減に向け、部門長に責任・権限を委譲する部門体制とする。
- (2) 管理者研修、部門別研修を見直し、自ら考え、行動する人材の育成を強化する。
- (3) 人事制度を見直し、従業員のモチベーションと能力の向上を図る。
- (4) IT関係を中心としたセキュリティシステムや財務報告に係る内部統制の確立により、内部統制の充実を図る。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 特有の取引慣行に基づく取引に関する損害

当社売上の一部には、債務保証によるリース又は割賦販売があり、顧客滞納時、当社に支払いの義務が生じます。

##### (2) 会社がとっている特有の生産体制

当社は、製品の生産に当たり受注生産を原則としております。従いまして、見込・大量生産品との競合では納期・価格面で不利になることがあります。また、原材料の大量発注ができないため、値上がり等への対応が困難であります。

##### (3) 会社がとっている特有の仕入形態

当社製品の短納期対応を図るため、シャーシ(車台)については販売先から注文書入手する(受注)前に、当社の需要予測に基づき先行手配することがあります。このシャーシが受注に至らず未使用となった場合には、長期在庫となる可能性があります。

##### (4) 特定の仕入先からの仕入の集中

当社製品、強力吸引作業車に使用している吸引用ポンプは、その大部分を特定のメーカーに発注しております。当社独自の仕様のポンプとするためであります。また、高圧洗浄車では主力製品のポンプを海外より輸入しておりますが、徐々に国産品への転換を進めております。

##### (5) 外注先の事業状況

当社では、製品の部品製作を地元の外注先に委託しております。しかし外注先では従業員の高齢化、若者の就業減少が進んでおり、事業の継続に懸念を感じる所も現れております。

また、品質向上のための設備投資等も十分に進まず、県外発注を重視する生産体制への移行も考慮する必要があります。

##### (6) 自然災害のリスク

高知県では近い将来、土佐湾沖にて発生すると言われる南海地震が懸念されております。発生した場合、生産設備の被害による販売への影響、修復のための多額の費用が生ずる可能性があります。

##### (7) 海外取引

当社での海外向け販売は、O D Aによるものが主ですが、直接取引の引き合いも増加しつつあります。為替の変動、外国企業への与信、製品の模倣(知的所有権の侵害)等海外取引でのリスクが大きくなります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、「社会のニーズに応ずるため、技術の錬磨と研究開発に努力する」という当社の経営理念に基づき、環境整備機器業界に関する情報を幅広く収集・分析し、顧客ニーズに応じた製品の研究開発を行うことを基本方針としております。

当社の研究開発は技術本部を中心に行い、当事業年度も「循環型社会に対応した製品の開発」に取り組んでまいりました。主な目的、課題、成果及び費用は、次のとおりであります。

なお、当事業年度における研究開発費は、34,363千円であります。

### (1) 新型「低騒音強力吸引作業車」の開発

当社は強力吸引作業車の製造・販売を行っておりますが、近年、市街地での吸引作業が増加し、機械装置の低騒音化に対するニーズが高まっています。今回、その対応機種として、主力製品である強力吸引作業車「スーパーモービル」をベースにした低騒音強力吸引作業車の開発に取り組みました。

既存の製品での騒音・振動測定とその分析をもとに、「消音型空気清浄装置」を開発し、従来の機種より4～5dBの騒音値低減が実現しました。また、従来より少ない冷却水で大きな冷却効果を実現する「ブロー新冷却方式」やレシーバータンク内の回収物重量を表示する「過積防止表示装置」も併せて開発しました。

これらの機能を搭載した試作車を製作し、販売活動を行っております。当事業年度は13台の注文を頂いており、本製品の引き合いも増加しております。

今後は、製品の更なる改良とバリエーション化を図っていきます。

なお、当事業年度に係る研究開発費は、2,493千円であります。

### (2) 浄化槽汚泥濃縮車「モービルコンカー」の開発

各家庭に設置される合併浄化槽は近年増加の傾向にあります。

更に海洋投棄の全廃等による汚泥の増加は、処理場の負荷を増大させ、今後は市町村合併に伴う汚泥の収集運搬範囲の広域化で、効率の良い清掃及び収集運搬が求められている状況にあります。

当社では、浄化槽の余剰汚泥を真空吸引し、タンク内で固液分離して、汚泥の減容及び分離水の排水を行う新しいタイプの濃縮車を開発しました。

従来の浄化槽の清掃作業と比較して大幅に運搬汚泥量を削減すると同時に、分離水を張り水としてリサイクルするという環境に配慮した新しい方式を採用しております。

試作車にてデモンストレーションを展開する中で、概ね高い評価をいただいております。

なお、当事業年度に係る研究開発費は、3,267千円であります。

### (3) マイクロ波抽出装置の研究開発

以前から、マイクロ波によるバイオマスからの有用成分抽出の装置開発を行ってまいりましたが、当事業年度は柑橘類果皮からの精油抽出装置に的を絞って研究開発を進めてまいりました。馬路村農業協同組合、高知県工業技術センターと共同で経済産業省研究費補助を得て効率的な柚精油技術の装置開発を進めております。試作装置が完成し、性能評価の結果概ね目標とした高効率の抽出性能が得られております。

今後も更なる性能向上に向けて装置開発を続けてまいります。

なお、当事業年度に係る研究開発費は、20,042千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

総資産は、前事業年度末に比べ809百万円減少し、4,293百万円となりました。これは主に、売上の減少等により売上債権が655百万円減少したことや、引当金の減少に伴い繰延税金資産が54百万円減少していることによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ688百万円減少し、1,722百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少362百万円及び未払法人税等の減少87百万円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ121百万円減少し、2,571百万円となりました。これは主に、当期純損失68百万円の計上及び剰余金の配当51百万円等によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

当事業年度における売上高は、4,038百万円(前期比30.6%減)となりました。

景気の悪化に伴い、売上の過半数を占める強力吸引作業車の売上が落ち込み、総売上高も前事業年度に比べ大きく減少しております。

#### (売上総利益)

当事業年度の売上総利益は、800百万円(前期比37.2%減)となりました。

原材料等の値上がりに対してコストダウンを進めてまいりましたが、前述の売上高の減少により、売上総利益も減少しております。

#### (販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、839百万円(前期比21.3%減)となりました。

これは主に人件費、旅費交通費及び荷造運賃費等の減少によるものであります。

#### (営業損失)

当事業年度における営業損失は、38百万円(前事業年度は営業利益207百万円)となりました。

原価(原材料・加工費等)・販売費及び一般管理費等の低減につとめましたが、売上高の減少により、利益を確保することができませんでした。

( 経常損失 )

当事業年度における経常損失は、6百万円(前事業年度は経常利益248百万円)となりました。

営業外収益として34百万円を計上しております。これは主に受取賃貸料及び保険解約返戻金によるものであります。また、営業外費用として2百万円を計上しております。これは主に借入金の支払利息によるものであります。

( 特別損益 )

当事業年度において、特別利益として11百万円計上しております。これは主に製品保証引当金戻入額によるものであります。また、特別損失として7百万円計上しております。これは主に投資有価証券評価損によるものであります。

( 当期純損失 )

税引前当期純損失は2百万円(前事業年度は税引前当期純利益247百万円)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は65百万円(前期比42.5%減)となりました。この結果、当事業年度における当期純損失は68百万円(前事業年度は当期純利益133百万円)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

産業廃棄物に関する法規制の動向

既存製品の販売、新製品の開発方針に大きな影響を及ぼします。

原材料・資材の値上がり

今後、原材料・資材が値上がりし、コストダウン・販売価格のアップが困難となれば、収益に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

ディーゼル車の排出ガス規制

今後、順次強化されていく全国的な排出ガス規制では、買替需要が期待されます。

東南アジア諸国の環境施策とODA

各国の環境への関心の高まりとともに、環境整備機器への関心が高まればビジネスチャンスとなります。同時に、日本国のODAによる機器の供給が多くなれば同様であります。

(4) 戦略的現状と見通し

国内で大きなシェアを占めている、強力吸引作業車、高圧洗浄車は、高機能化・低騒音化・新機種投入等により、シェアの確保・拡販を行ってまいります。

現状、製品の海外向け販売はODA中心となっておりますが、窓口商社(現地・国内)の拡大、現地架装メーカーとの提携を図り、当社での販売体制も整えてまいります。

また、国内では、循環型社会に対応した製品・市場の開発に注力してまいります。特に汚泥・汚水処理では、脱水機・減容機の実績もあり、関連する他メーカーとの営業・技術提携も視野に入れ、早急な展開を進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」を参照下さい。

資金調達につきましては、主に銀行との「当座貸越契約」を締結し、契約限度額内にて随時必要な資金を調達しております。

現状、資本の財源及び資金の運用について、特に問題はないと考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

当社は、強力吸引作業車、高圧洗浄車では、高いシェアを占めるようになりましたが、他の製品は特殊な物が多く拡販には至っておりません。また当事業年度は景気の悪化に影響され、業績は大幅に落ち込みました。環境の変化に対応できる「強い会社」づくりを目指すには、次の主力製品が必要であり、循環型社会に対応した製品(特に汚泥・汚水処理)に的を絞る、製品・市場の開発を進めているところであります。将来的には、製品の幅を広げ環境整備機器の総合メーカーを目指してまいります。これらの問題・課題に対処していくためには、開発体制の充実、人材の確保・育成が最も重要であることを認識しております。

また、強力吸引作業車、高圧洗浄車は国内で高いシェアを占め、今後の販売に大きな伸びが期待できないため、海外に注力すべきであることも認識しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、試作車の製作等全体で88,393千円(有形固定資産受入ベース数値、金額に消費税等は含んでおりません。)の設備投資を実施いたしました。

なお、当事業年度において、千歳営業所の社宅(所在地：北海道千歳市、帳簿価額：土地5,516千円、建物1,492千円)を平成21年8月に売却いたしました。



## 2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
生産設備							
本社工場 (高知県高知市)	生産設備	35,996	23,164	123,468 (3,236.18)	396	183,025	2
本社西工場 (高知県高知市)	塗装設備及び倉庫	124,454	42,008	208,524 (3,277.14)	499	375,486	
明見工場 (高知県南国市)	生産設備	123,464	7,072	298,038 (6,050.35)	1,078	429,653	32
その他の設備							
本社 (高知県高知市)	全社管理・開発設備	46,480	10,684	61,604 (1,614.68)	2,592	121,362	46
滝本ヤード (高知県南国市)	資材置場及びテスト場	6,347	4,382	75,111 (3,031.40)	72	85,913	
技術センター (高知県南国市)	設計・生産管理設備	87,710	19	85,748 (1,389.75)	10,862	184,339	41
東京支店 (東京都中央区)	販売設備	709	9,372	( )	376	10,458	10
東北・北海道支店 (仙台市太白区)	販売設備			( )	172	172	3
名古屋支店 (名古屋市西区)	販売設備	575	36	( )	839	1,450	6
大阪支店 (大阪府摂津市)	販売設備	33,447	2,924	358,000 (808.74)	246	394,618	7
福岡支店 (福岡市中央区)	販売設備	13		( )	695	708	4
中四国支店 (広島県東広島市)	販売設備			( )	213	213	4
千歳営業所 (北海道千歳市)	販売設備			( )	86	86	1
一宮資材置場 (高知県高知市)	資材設備	105		43,868 (1,956.00)		43,974	

- (注) 1 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は52,723千円であります。  
2 帳簿価額のその他は、工具・器具及び備品15,816千円及びリース資産2,315千円であります。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 上記の他、他の者から賃借している主な設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
情報セキュリティ 対策機器	一式	平成18年6月25日～平成23年6月24日	1,352	1,578
生産設備用工具	一式	平成19年6月1日～平成23年5月31日	344	401
社有車	13台		5,814	11,196

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,520,000
計	13,520,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,280,000	4,280,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	4,280,000	4,280,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年10月1日 (注)		4,280,000		313,700	28,809	356,021

(注) ㈱高知溶工を吸収合併した際の合併差益による増加

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	5	28	2		454	493	
所有株式数(単元)		234	17	327	29		3,668	4,275	5,000
所有株式数の割合(%)		5.47	0.40	7.65	0.68		85.80	100.00	

(注) 自己株式2,978株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に978株含まれております。  
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼松エンジニアリング従業員持株会	高知県高知市布師田3981-7	473	11.05
三谷浩溢	高知県高知市	327	7.64
山本琴一	高知県高知市	321	7.50
山口隆士	高知県高知市	228	5.34
株式会社扇港鋼業所	兵庫県神戸市東灘区住吉南町3丁目1-5	224	5.23
山本吾一	高知県高知市	195	4.56
柳川裕司	高知県高知市	148	3.46
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	117	2.73
坂本洋介	高知県高知市	102	2.41
板垣周一	東京都大田区	83	1.94
計		2,220	51.87

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,273,000	4,273	同上
単元未満株式	普通株式 5,000		同上
発行済株式総数	4,280,000		
総株主の議決権		4,273	

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エンジニアリング株式会社	高知県高知市布師田 3981-7	2,000		2,000	0.0
計		2,000		2,000	0.0

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	2,978		2,978	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、経営基盤の充実とともに自己資本利益率の向上に努め、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の利益剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この利益剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の業績は、当期純損失を計上することとなりましたが、安定的な配当の継続という基本方針に基づき、期末配当金は従来予想通りの1株当たり12円と致しました。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力の更なるアップ、市場ニーズに応える技術・研究開発体制の強化、海外展開等に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月18日 定時株主総会決議	51,324	12

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	601	565	545	470	420
最低(円)	432	441	348	290	310

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	400	380	360	380	365	320
最低(円)	380	326	345	357	313	310

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役会長 (代表取締役)		山本 吾一	昭和15年6月1日生	昭和44年1月 昭和60年10月 昭和61年10月 昭和61年10月 平成2年5月 平成8年5月 平成15年6月	ヤマサ産業株式会社(現：株式会社ヤマサ)入社 当社監査役就任 当社監査役辞任 当社入社、社長付部長 常務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現)	(注)2	195	
取締役社長 (代表取締役)		山口 隆士	昭和20年10月7日生	昭和44年8月 昭和52年6月 昭和54年8月 昭和56年9月 平成3年11月 平成8年5月 平成8年7月 平成11年6月 平成15年6月	ヤマサ産業株式会社(現：株式会社ヤマサ)入社 同社より当社へ出向 当社入社 東京営業所長 取締役東京営業所長就任 専務取締役就任 専務取締役営業本部長就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現)	(注)2	228	
取締役		山本 琴一	昭和33年7月1日生	平成2年7月 平成2年7月 平成4年1月 平成10年10月 平成13年6月 平成21年6月	当社入社 有限会社立花溶材商会出向 当社製造部主任 内部監査室係長 常勤監査役就任 取締役就任(現)	(注)2	321	
取締役		佃 維男	昭和24年6月8日生	昭和49年4月 昭和55年9月 平成13年3月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月	ヤマサ産業株式会社(現：株式会社ヤマサ)入社 当社入社 東京支店長 取締役営業第一本部長兼東京支店長就任 執行役員営業本部長就任 取締役就任(現)	(注)2	40	
監査役 (常勤)		沖田 雅夫	昭和29年7月3日生	昭和48年4月 平成20年9月 平成21年6月	株式会社四国銀行入社 当社入社 当社常勤監査役就任(現)	(注)3	1	
監査役		西岡 啓二郎	昭和23年12月11日生	昭和53年11月 昭和59年4月 平成10年6月	近畿第一監査法人入職 西岡公認会計士事務所長(現) 当社監査役就任(現)	(注)3	24	
監査役		平井 雄一	昭和25年4月14日生	昭和44年4月 平成8年8月 平成10年6月	大阪国税局税務大学校入校 平井税理士事務所長(現) 当社監査役就任(現)	(注)3	24	
計								833

- (注) 1 監査役西岡啓二郎及び監査役平井雄一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、監査役沖田雅夫は平成21年6月18日開催の定時株主総会で、山本琴一の補欠として選任されたため、当社定款の規定により任期は前任者の残任期間となっております。
- 4 役員間に、二親等内の親族関係はありません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

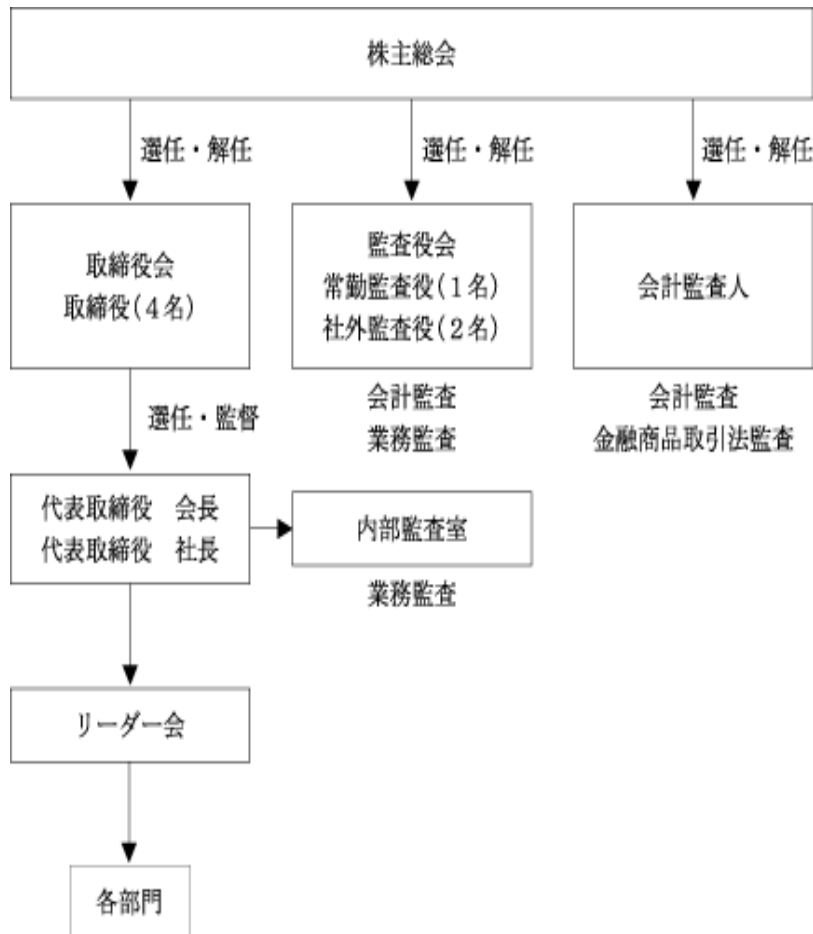
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

[ 1 ] 企業統治の体制等

企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、監査役3名（内2名は社外監査役）で構成し、定められた監査方針に基づき、監査の充実を図っております。

取締役会は、迅速で的確な判断ができるよう4名の取締役で構成し、経営に関する重要事項を決定し、各部門の業務執行を監督しております。代表取締役は複数代表者制（会長・社長）を採用し、相互牽制を図っております。なお、当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。



- (a) 取締役会は、原則月1回開催され、全監査役も出席し業務執行に対する意見表明を行っております。また、監査役会は3ヶ月に1回と監査報告形成の会を年1回開催し、必要に応じて代表取締役社長に出席を求め、経営の基本問題や重要事項について意見交換を行っております。なお、事務局は内部監査室長が担当しております。
- (b) 経営環境の変化により早く対応するため、リーダー会を週1回開催しております。各業務部門の責任者に取締役が加わり、業務上の問題点・重要事項について報告・協議しております。特に重要な事項は取締役会において決定することとしております。なお、リーダー会には常勤監査役も出席し意見表明を行っております。



(c) その他に業務の執行に係わる重要な会議として、経営戦略会議、予算委員会、人事委員会、品質管理委員会、開発委員会を設置・運営しておりますが、取締役はもちろん、監査内容充実のため常勤監査役及び内部監査室長も出席しております。

#### 当該体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスの本質は、企業価値を高めるため、企業活動に係わる人々が一致団結して同じ方向を向いて活動するように、その行動をコントロールすることであると言われます。

コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが求められる中、当社は経営効率の向上、株主重視の方針のもと、企業経営の透明性、公正性、スピードを追求していきたいと考えております。

そのためには、取締役会における経営に関する業務執行の意志決定・監視機能の強化、監査役会による取締役の職務監査の強化が必要であります。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社では、役員・従業員が社会的良識、規範に基づき行動するよう「経営理念」・「行動指針」を定めております。

また、取締役会、リーダー会、重要会議、研修会等を通じ、役員・従業員の遵法に関する意識の浸透を図っております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社では、各部門での業務上のリスク管理はそれぞれの管理部署が対応しております。また、全社的なリスクは、取締役会、リーダー会、重要会議等で把握・管理しております。なお、必要に応じて顧問弁護士・公認会計士等の指導を受けております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

これは、株主への機動的な利益還元も可能とする体制をとるためであります。

#### 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取組みの最近1年間における実施状況  
平成22年4月に「反社会的勢力対策規程」を制定しております。

#### 社外取締役・社外監査役の設置状況

当社は監査役3名のうち一般株主と利益相反の恐れのない2名の社外監査役を選任し、取締役の職務執行に係る監査だけに留まらず、取締役会への出席や代表取締役との定期的な意見交換等を通じて、独立・中立の立場で幅広い視野から積極的に経営に関する意見表明・助言等を受けております。なお、社外監査役と当社とは利害関係はありません。

このように、経営監視機能の客観性及び中立性を十分に確保した体制を構築していることから、社外取締役は選任していません。

#### 財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役の有無

社外監査役のうち、1名は公認会計士、1名は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関して相当程度の知見を有しております。

#### 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

監査役会は、関係規定や監査方針、監査計画書等を定め、それらに従い、各監査役が業務監査及び財産の調査に当たっております。

社外監査役は、会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法や、その結果の検討に当たって、数度にわたる意見・情報交換等を実施、専門的知見からの質疑を展開する等、相互連携を図っております。

また、内部監査室と監査役は、部門監査の合同実施や内部統制委員と連携した内部統制状況の把握等緊密な関係を維持しております。

会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	山田 晃	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	梅原 隆	新日本有限責任監査法人

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。  
 2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名  
 その他 6名

[ 2 ] 役員の報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労引当金 繰入額	
取締役	90,420	87,660	2,760	7
監査役(社外監査役を除く)	10,208	10,050	158	2
社外役員	4,108	4,080	28	2

- (注) 1 上記支給額のほか、平成21年6月18日開催の第38期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役4名に対して62,965千円支給しております。  
 2 役員退職慰労引当金繰入額は、役員退職慰労引当金制度の廃止までに引き当てた役員退職慰労引当金の増加額であります。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

報酬等の額又はその算定方法に係る決定方針の内容及び決定方法等

取締役及び監査役の報酬は「役員規程」に基づき、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランス等を考慮して決定しております。

報酬の額は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、取締役の報酬は取締役会で、監査役の報酬は監査役の協議で決定しております。

[ 3 ] 株式保有の状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 25,504千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)四国銀行	49,000	15,337	資本政策による安定株主の獲得
(株)香川銀行	17,000	5,474	資本政策による安定株主の獲得
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,700	2,793	資本政策による安定株主の獲得
(株)高知銀行	25,000	1,900	資本政策による安定株主の獲得

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及び(株)高知銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。当該株式の銘柄数が10に満たないため上位4銘柄について記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
17,000	550	18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度は、非監査業務として「財務報告に係る内部統制構築に関する支援業務」を委託しておりましたが、当事業年度は、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の額の決定方針は定めておりませんが、監査日数、当社の規模・業績等を勘案し、適切に決定されております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	528,663	484,266
受取手形	661,543	376,794
売掛金	1,133,492	762,536
商品及び製品	53,157	39,108
仕掛品	130,460	177,361
原材料及び貯蔵品	309,263	270,320
前渡金	5,064	646
前払費用	7,401	6,626
繰延税金資産	90,538	57,287
その他	6,107	3,187
貸倒引当金	1,774	1,006
流動資産合計	2,923,919	2,177,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,200,679	1,188,680
減価償却累計額	725,729	745,537
建物(純額)	474,949	443,142
構築物	44,810	49,990
減価償却累計額	29,167	33,827
構築物(純額)	15,642	16,163
機械及び装置	307,298	298,619
減価償却累計額	232,275	244,080
機械及び装置(純額)	75,023	54,538
車両運搬具	116,271	121,550
減価償却累計額	87,074	76,423
車両運搬具(純額)	29,196	45,127
工具、器具及び備品	99,999	116,448
減価償却累計額	92,457	100,631
工具、器具及び備品(純額)	7,541	15,816
土地	1,259,879	1,254,363
リース資産	3,858	3,858
減価償却累計額	771	1,543
リース資産(純額)	3,086	2,315
有形固定資産合計	1,865,320	1,831,465

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	391	1,288
電話加入権	3,724	3,724
リース資産	3,532	2,649
<b>無形固定資産合計</b>	<b>7,648</b>	<b>7,661</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 33,350	1 25,504
出資金	81,408	82,954
破産更生債権等	2,028	1,670
長期前払費用	1,639	1,227
繰延税金資産	168,941	147,262
長期未収入金	32,301	32,291
敷金	12,912	12,776
預け金	269	297
保険積立金	7,299	7,300
貸倒引当金	34,329	33,961
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>305,820</b>	<b>277,323</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,178,789</b>	<b>2,116,450</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,102,709</b>	<b>4,293,579</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,057,404	827,003
買掛金	396,638	264,780
短期借入金	3 57,000	3 39,000
1年内返済予定の長期借入金	36,150	19,200
リース債務	1,737	1,737
未払金	42,649	29,933
未払費用	43,950	37,516
未払法人税等	98,718	11,681
未払消費税等	54,444	24,261
預り金	7,694	6,581
前受金	2,206	-
前受収益	1,609	291
賞与引当金	98,596	51,047
役員賞与引当金	11,950	-
製品保証引当金	36,000	27,000
割賦利益繰延	8,797	3,275
その他	3,091	1,827
流動負債合計	1,958,640	1,345,137
<b>固定負債</b>		
長期借入金	28,200	9,000
リース債務	5,212	3,475
長期未払金	351	240,428
退職給付引当金	119,401	124,321
役員退職慰労引当金	298,617	-
固定負債合計	451,782	377,225
負債合計	2,410,422	1,722,362



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	313,700	313,700
資本剰余金		
資本準備金	356,021	356,021
資本剰余金合計	356,021	356,021
利益剰余金		
利益準備金	49,625	49,625
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金	576,454	457,053
利益剰余金合計	2,026,079	1,906,678
自己株式	1,451	1,451
株主資本合計	2,694,349	2,574,948
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,062	3,731
評価・換算差額等合計	2,062	3,731
純資産合計	2,692,286	2,571,216
負債純資産合計	5,102,709	4,293,579

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5,823,495	4,038,977
売上原価		
製品期首たな卸高	16,492	53,157
当期製品製造原価	<sup>2</sup> 4,586,875	<sup>2</sup> 3,230,001
合計	4,603,368	3,283,159
製品期末たな卸高	53,157	39,108
売上原価合計	<sup>1</sup> 4,550,210	<sup>1</sup> 3,244,050
差引売上総利益	1,273,285	794,926
割賦販売未実現利益戻入額	7,664	5,522
割賦販売未実現利益繰入額	7,099	-
売上総利益	1,273,850	800,449
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,200	950
運賃及び荷造費	40,871	29,439
広告宣伝費	11,916	2,380
役員報酬	148,000	101,790
給料及び手当	276,936	247,794
賞与引当金繰入額	44,944	21,258
役員賞与引当金繰入額	11,950	-
退職給付費用	6,375	5,919
役員退職慰労引当金繰入額	24,390	2,946
法定福利費	59,587	46,295
研究開発費	<sup>2</sup> 27,382	<sup>2</sup> 26,534
交際費	16,644	11,994
旅費及び交通費	77,813	64,670
地代家賃	51,164	50,852
減価償却費	12,762	16,954
その他	254,226	209,431
販売費及び一般管理費合計	1,066,164	839,211
営業利益又は営業損失( )	207,686	38,762

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,725	1,898
受取手数料	17,206	1,848
受取賃貸料	13,778	13,737
保険解約返戻金	-	10,978
その他	8,982	6,014
<b>営業外収益合計</b>	42,692	34,477
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,337	1,445
為替差損	-	430
その他	7	215
<b>営業外費用合計</b>	2,345	2,092
<b>経常利益又は経常損失 ( )</b>	248,033	6,377
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	1,437
貸倒引当金戻入額	864	1,090
製品保証引当金戻入額	4,000	9,000
<b>特別利益合計</b>	4,864	11,528
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	69
固定資産除却損	369	524
投資有価証券評価損	5,375	7,364
<b>特別損失合計</b>	5,744	7,958
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )</b>	247,153	2,807
法人税、住民税及び事業税	137,738	3,742
過年度法人税等	-	7,784
法人税等調整額	24,193	53,742
<b>法人税等合計</b>	113,544	65,269
<b>当期純利益又は当期純損失 ( )</b>	133,608	68,077

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,191,650	69.4	2,250,571	68.0
労務費		515,556	11.2	482,190	14.6
経費		894,119	19.4	574,356	17.4
当期総製造費用		4,601,326	100.0	3,307,118	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	232,848		130,460	
合計		4,834,174		3,437,579	
仕掛品期末たな卸高		130,460		177,361	
他勘定振替高		116,838		30,215	
当期製品製造原価		4,586,875		3,230,001	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工賃	486,753	339,943
減価償却費	114,331	87,272
旅費交通費	27,898	23,508
研究開発費	118,059	7,828

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	104,625	4,338
機械及び装置		1,071
車両運搬具	11,734	24,805
車両費	478	
計	116,838	30,215

(原価計算の方法)

当社は、個別原価計算による実際原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	313,700	313,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	313,700	313,700
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	356,021	356,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	356,021	356,021
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	356,021	356,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	356,021	356,021
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	49,625	49,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,625	49,625
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,400,000	1,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,400,000	1,400,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	494,175	576,454
当期変動額		
剰余金の配当	51,329	51,324
当期純利益又は当期純損失( )	133,608	68,077
当期変動額合計	82,279	119,401
当期末残高	576,454	457,053

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,943,800	2,026,079
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	51,329	51,324
当期純利益又は当期純損失( )	133,608	68,077
当期変動額合計	82,279	119,401
当期末残高	2,026,079	1,906,678
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,291	1,451
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	160	-
当期変動額合計	160	-
当期末残高	1,451	1,451
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,612,230	2,694,349
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	51,329	51,324
当期純利益又は当期純損失( )	133,608	68,077
自己株式の取得	160	-
当期変動額合計	82,119	119,401
当期末残高	2,694,349	2,574,948
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,138	2,062
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,201	1,668
当期変動額合計	6,201	1,668
当期末残高	2,062	3,731
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,138	2,062
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,201	1,668
当期変動額合計	6,201	1,668
当期末残高	2,062	3,731

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,616,368	2,692,286
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	51,329	51,324
当期純利益又は当期純損失( )	133,608	68,077
自己株式の取得	160	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,201	1,668
当期変動額合計	75,918	121,070
当期末残高	2,692,286	2,571,216

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	247,153	2,807
減価償却費	127,093	104,226
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,413	1,134
賞与引当金の増減額( は減少)	19,291	47,549
役員賞与引当金の増減額( は減少)	2,125	11,950
製品保証引当金の増減額( は減少)	4,000	9,000
退職給付引当金の増減額( は減少)	8,700	4,920
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	13,081	298,617
受取利息及び受取配当金	3,545	2,608
支払利息	2,337	1,445
投資有価証券評価損益( は益)	5,375	7,364
売上債権の増減額( は増加)	86,102	656,072
たな卸資産の増減額( は増加)	89,485	18,167
仕入債務の増減額( は減少)	203,920	372,126
長期未払金の増減額( は減少)	-	240,077
その他	15,933	48,058
小計	403,802	238,422
利息及び配当金の受取額	2,931	1,302
利息の支払額	2,280	1,414
法人税等の支払額	67,405	97,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,047	140,818
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	264,396	211,904
定期預金の払戻による収入	284,364	209,666
有形固定資産の取得による支出	90,407	85,594
有形固定資産の売却による収入	336	8,597
その他	168	1,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,935	80,377
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	9,000	18,000
長期借入金の返済による支出	59,800	36,150
リース債務の返済による支出	1,737	1,737
長期未払金の返済による支出	1,165	-
配当金の支払額	51,067	51,311
その他	160	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,930	107,199



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	792	123
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	162,973	46,635
現金及び現金同等物の期首残高	226,292	389,266
現金及び現金同等物の期末残高	389,266	342,630

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの ……事業年度末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法)によっております。 製品、仕掛品……個別法 原材料……総平均法 貯蔵品……最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準委 員会 平成18年 7月 5日 企業会計基 準第 9号)を適用しております。 なお、この変更により当事業年度の 損益に与える影響はありません。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法)によっております。 製品、仕掛品……個別法 原材料……総平均法 貯蔵品……最終仕入原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(建物附属設備は 除く)については定額法)によってお ります。 主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 7～38年 機械及び装置 2～17年 取得価額10万円以上20万円未満の 少額減価償却資産については、3年 間で均等償却する方法によっており ます。 平成19年 3月31日以前に取得した ものについては、償却可能限度額ま で償却が終了した翌年から 5年間で 均等償却する方法によっておりま す。 (追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐 用年数を 2～17年としておりました が、法人税法の改正を機に、経済的耐用 年数を見直した結果、当事業年度から 一部の資産について 5～9年に変更し ております。 この結果、従来の方法に比べて、営業 利益、経常利益及び税引前当期純利益 が5,039千円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(建物附属設備は 除く)については定額法)によってお ります。 主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 7～38年 機械及び装置 2～17年

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分) .....社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 製品保証引当金                      製品の売上に対する保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味してサービス費用を見積り、計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 製品保証引当金                      同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)                      当社は、従来、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、役員報酬制度の見直しの一環として、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成21年6月18日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。                      これにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分240,276千円を固定負債の「長期未払金」に含めて計上しております。</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>当社は割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額を計上し、翌事業年度以降に収入すべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理しております。</p> <p>また、割賦販売受取利息の処理については、支払期日経過分に対応する額を「受取利息」に含めて営業外収益に、支払期日未経過分に対応する額を「前受収益」に含めて流動負債に計上しております。</p>	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、割賦販売に係る賦払金のうち、その割賦販売をした日の属する事業年度において、その支払期日が到来しないもの(その事業年度において支払を受けたものを除く)に係る消費税等は繰延処理し、流動負債「その他」に計上してあります。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法に比べて、当事業年度のリース資産が有形固定資産に3,086千円、無形固定資産に3,532千円計上されておりますが、損益に与える影響はありません。	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金の増減額」は、当事業年度において区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「長期未払金の増減額」は351千円であります。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 担保資産 (株)アシストのプロジェクトファイナンスに対し、担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 2,799千円</p> <p>2 保証債務 他社のリース契約に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)梅井建設</td><td style="text-align: right;">15,785千円</td></tr> <tr><td>新井建設(株)</td><td style="text-align: right;">6,128 "</td></tr> <tr><td>新栄工業(株)</td><td style="text-align: right;">5,450 "</td></tr> <tr><td>安岡昌宏</td><td style="text-align: right;">4,774 "</td></tr> <tr><td>東亜エンジニアリング(株)</td><td style="text-align: right;">3,775 "</td></tr> <tr><td>日本マイティー(株)</td><td style="text-align: right;">3,717 "</td></tr> <tr><td>(株)大阪環境</td><td style="text-align: right;">2,899 "</td></tr> <tr><td>新栄工業</td><td style="text-align: right;">1,722 "</td></tr> <tr><td>(株)神姫メンテナンス</td><td style="text-align: right;">1,613 "</td></tr> <tr><td>エレファントジャパン(株)</td><td style="text-align: right;">775 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,642 "</td></tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">1,200,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">57,000 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,143,000 "</td></tr> </table>	(株)梅井建設	15,785千円	新井建設(株)	6,128 "	新栄工業(株)	5,450 "	安岡昌宏	4,774 "	東亜エンジニアリング(株)	3,775 "	日本マイティー(株)	3,717 "	(株)大阪環境	2,899 "	新栄工業	1,722 "	(株)神姫メンテナンス	1,613 "	エレファントジャパン(株)	775 "	計	46,642 "	当座貸越極度額	1,200,000千円	借入実行残高	57,000 "	差引額	1,143,000 "	<p>1 担保資産 (株)アシストのプロジェクトファイナンスに対し、担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 0千円</p> <p>2 保証債務 他社のリース契約に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)梅井建設</td><td style="text-align: right;">11,199千円</td></tr> <tr><td>(株)ユーロトランス</td><td style="text-align: right;">6,234 "</td></tr> <tr><td>新井建設(株)</td><td style="text-align: right;">3,449 "</td></tr> <tr><td>新栄工業(株)</td><td style="text-align: right;">2,990 "</td></tr> <tr><td>日本マイティー(株)</td><td style="text-align: right;">2,346 "</td></tr> <tr><td>(株)大阪環境</td><td style="text-align: right;">946 "</td></tr> <tr><td>(株)神姫メンテナンス</td><td style="text-align: right;">582 "</td></tr> <tr><td>新栄工業(株)</td><td style="text-align: right;">287 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,036 "</td></tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">1,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">39,000 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,461,000 "</td></tr> </table>	(株)梅井建設	11,199千円	(株)ユーロトランス	6,234 "	新井建設(株)	3,449 "	新栄工業(株)	2,990 "	日本マイティー(株)	2,346 "	(株)大阪環境	946 "	(株)神姫メンテナンス	582 "	新栄工業(株)	287 "	計	28,036 "	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	39,000 "	差引額	1,461,000 "
(株)梅井建設	15,785千円																																																				
新井建設(株)	6,128 "																																																				
新栄工業(株)	5,450 "																																																				
安岡昌宏	4,774 "																																																				
東亜エンジニアリング(株)	3,775 "																																																				
日本マイティー(株)	3,717 "																																																				
(株)大阪環境	2,899 "																																																				
新栄工業	1,722 "																																																				
(株)神姫メンテナンス	1,613 "																																																				
エレファントジャパン(株)	775 "																																																				
計	46,642 "																																																				
当座貸越極度額	1,200,000千円																																																				
借入実行残高	57,000 "																																																				
差引額	1,143,000 "																																																				
(株)梅井建設	11,199千円																																																				
(株)ユーロトランス	6,234 "																																																				
新井建設(株)	3,449 "																																																				
新栄工業(株)	2,990 "																																																				
日本マイティー(株)	2,346 "																																																				
(株)大阪環境	946 "																																																				
(株)神姫メンテナンス	582 "																																																				
新栄工業(株)	287 "																																																				
計	28,036 "																																																				
当座貸越極度額	1,500,000千円																																																				
借入実行残高	39,000 "																																																				
差引額	1,461,000 "																																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 34,497千円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 7,603千円
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 145,442千円	2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 34,363千円
	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,409千円 機械及び装置 28 "
	計 1,437 "
	4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 土地 69千円
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 300千円 機械及び装置 22 " 車両運搬具 46 "	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 471千円 工具、器具及び備品 52 " 計 524 "
計 369 "	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,280,000			4,280,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,560	418		2,978

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	51,329	12	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,324	12	平成21年3月31日	平成21年6月19日



当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,280,000			4,280,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,978			2,978

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	51,324	12	平成21年3月31日	平成21年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,324	12	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	528,663千円	現金及び預金勘定	484,266千円
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	113,890 "	預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	123,904 "
預入期間が 3ヶ月を超える定期積立金	24,000 "	預入期間が 3ヶ月を超える定期積立金	17,000 "
別段預金	1,507 "	別段預金	731 "
現金及び現金同等物	389,266 "	現金及び現金同等物	342,630 "

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
借手側 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、コンピュータ関連機器(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、CAD及びパソコン用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	借手側 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左																																
借手側 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">46,105</td> <td style="text-align: right;">26,856</td> <td style="text-align: right;">19,248</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">95,753</td> <td style="text-align: right;">62,342</td> <td style="text-align: right;">33,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,858</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,198</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,660</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	46,105	26,856	19,248	工具、器具及び備品	95,753	62,342	33,411	合計	141,858	89,198	52,660	借手側 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">30,114</td> <td style="text-align: right;">18,917</td> <td style="text-align: right;">11,196</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">62,766</td> <td style="text-align: right;">45,002</td> <td style="text-align: right;">17,764</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,880</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,920</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,960</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	30,114	18,917	11,196	工具、器具及び備品	62,766	45,002	17,764	合計	92,880	63,920	28,960
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
車両運搬具	46,105	26,856	19,248																														
工具、器具及び備品	95,753	62,342	33,411																														
合計	141,858	89,198	52,660																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
車両運搬具	30,114	18,917	11,196																														
工具、器具及び備品	62,766	45,002	17,764																														
合計	92,880	63,920	28,960																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">23,699千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">28,960 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,660 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		23,699千円	1年超		28,960 "	合計		52,660 "	(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">16,941千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,019 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,960 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		16,941千円	1年超		12,019 "	合計		28,960 "														
1年以内		23,699千円																															
1年超		28,960 "																															
合計		52,660 "																															
1年以内		16,941千円																															
1年超		12,019 "																															
合計		28,960 "																															
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">39,570千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">39,570 "</td> </tr> </tbody> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	支払リース料		39,570千円	減価償却費相当額		39,570 "	(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">23,699千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">23,699 "</td> </tr> </tbody> </table> 減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料		23,699千円	減価償却費相当額		23,699 "																				
支払リース料		39,570千円																															
減価償却費相当額		39,570 "																															
支払リース料		23,699千円																															
減価償却費相当額		23,699 "																															

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。当社は、デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の販売管理規程に従い、営業部及び経理部が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が役員に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、短期のものに限定しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、経理部が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理し、予算委員会に報告しております。

長期未払金は、主に役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給額の未払い分であり、平成21年6月18日開催の定時株主総会において支給額は確定しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変更要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	484,266	484,266	
(2) 受取手形	376,794	376,794	
(3) 売掛金	762,536	762,536	
(4) 投資有価証券	25,504	25,504	
資産計	1,649,101	1,649,101	
(1) 支払手形	827,003	827,003	
(2) 買掛金	264,780	264,780	
(3) 短期借入金	39,000	39,000	
(4) 長期借入金	28,200	28,258	58
(5) 長期未払金	240,793	240,793	
負債計	1,399,777	1,399,835	58

- ( 1 ) 長期借入金には1年以内返済予定長期借入金19,200千円を含んでおります。  
 ( 2 ) 長期未払金には1年以内支払予定長期未払金364千円を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金及び(5) 長期未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
預金	482,932
受取手形	376,794
売掛金	762,536
合計	1,622,263

(注4) 長期借入金の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,084	2,713	1,628
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,084	2,713	1,628
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	32,716	27,838	4,878
(2) 債券			
(3) その他			
小計	32,716	27,838	4,878
合計	33,800	30,551	3,249
	(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,175千円を計上しております。 株式の減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。		

2 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,799
	(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について4,200千円の減損処理を行っております。 なお、その他有価証券で時価評価されていない株式の減損処理にあたっては、取得原価に対して実質価値が著しく低下した銘柄について、個別に回復可能性を検討のうえ、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

当事業年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,793	1,084	1,708
(2) 債券			
(3) その他			
小計	2,793	1,084	1,708
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	22,711	28,151	5,440
(2) 債券			
(3) その他			
小計	22,711	28,151	5,440
合計	25,504	29,235	3,731

2 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,565千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（その一部について「勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部」の退職金共済制度に加入）を採用しているほか、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">119,401千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">119,401 "</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	119,401千円	退職給付引当金	119,401 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">124,321千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">124,321 "</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	退職給付債務	124,321千円	退職給付引当金	124,321 "								
退職給付債務	119,401千円																
退職給付引当金	119,401 "																
退職給付債務	124,321千円																
退職給付引当金	124,321 "																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">12,866千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">27,144 "</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">21,654 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用（ + + ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,665 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記のうち、総合設立型の厚生年金基金への拠出額は法定福利費として計上しており、中小企業退職金共済制度への拠出額は福利厚生費として計上しております。</p> <p>2 総合設立型の厚生年金基金制度に係る部分は、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を費用処理しております。</p>	勤務費用	12,866千円	総合設立型厚生年金基金への拠出額	27,144 "	中小企業退職金共済制度への拠出額	21,654 "	退職給付費用（ + + ）	61,665 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13,785千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">25,312 "</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">21,553 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用（ + + ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,651 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左</p> <p>2 同左</p>	勤務費用	13,785千円	総合設立型厚生年金基金への拠出額	25,312 "	中小企業退職金共済制度への拠出額	21,553 "	退職給付費用（ + + ）	60,651 "
勤務費用	12,866千円																
総合設立型厚生年金基金への拠出額	27,144 "																
中小企業退職金共済制度への拠出額	21,654 "																
退職給付費用（ + + ）	61,665 "																
勤務費用	13,785千円																
総合設立型厚生年金基金への拠出額	25,312 "																
中小企業退職金共済制度への拠出額	21,553 "																
退職給付費用（ + + ）	60,651 "																
<p>4 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p style="margin-left: 20px;">制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">6,540,742千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">6,875,822 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,079 "</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成19年 4月 1日～至平成20年 3月31日) 7.1%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金資産の運用利回りが予定利回りを大幅に下回ったことにより不足が発生し、平成20年 3月31日現在の繰越不足金は、199,464千円となりました。 平成20年 3月31日現在の過去勤務債務残高は135,615千円となりましたが、平成24年 1月には償却が完了する予定であります。 なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	6,540,742千円	年金財政計算上の給付債務の額	6,875,822 "	差引額	335,079 "	<p>4 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p style="margin-left: 20px;">制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">5,263,756千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">7,245,411 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,981,654 "</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成20年 4月 1日～至平成21年 3月31日) 6.5%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金資産の運用利回りが予定利回りを大幅に下回ったことにより不足が発生し、平成21年 3月31日現在の繰越不足金は、1,879,216千円となりました。 平成21年 3月31日現在の過去勤務債務残高は102,438千円となりましたが、平成24年 1月には償却が完了する予定であります。 なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	5,263,756千円	年金財政計算上の給付債務の額	7,245,411 "	差引額	1,981,654 "				
年金資産の額	6,540,742千円																
年金財政計算上の給付債務の額	6,875,822 "																
差引額	335,079 "																
年金資産の額	5,263,756千円																
年金財政計算上の給付債務の額	7,245,411 "																
差引額	1,981,654 "																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,987千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">14,400 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,438 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">47,760 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">119,446 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,348 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,766 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">278,148 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,548 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">259,599 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">120千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">120 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 259,479千円</p>	未払事業税	7,987千円	製品保証引当金	14,400 "	賞与引当金	39,438 "	退職給付引当金	47,760 "	役員退職慰労引当金	119,446 "	貸倒引当金	12,348 "	その他	36,766 "	繰延税金資産小計	278,148 "	評価性引当額	18,548 "	繰延税金資産合計	259,599 "	未収配当金	120千円	繰延税金負債合計	120 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">52,720千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,967 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">10,800 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,418 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">49,728 "</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">96,110 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,557 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,682 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">278,985 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">74,014 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">204,970 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">117千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">302 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">420 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 204,549千円</p>	税務上の繰越欠損金	52,720千円	減価償却超過額	3,967 "	製品保証引当金	10,800 "	賞与引当金	20,418 "	退職給付引当金	49,728 "	長期未払金	96,110 "	貸倒引当金	13,557 "	その他	31,682 "	繰延税金資産小計	278,985 "	評価性引当額	74,014 "	繰延税金資産合計	204,970 "	未収配当金	117千円	その他	302 "	繰延税金負債合計	420 "
未払事業税	7,987千円																																																				
製品保証引当金	14,400 "																																																				
賞与引当金	39,438 "																																																				
退職給付引当金	47,760 "																																																				
役員退職慰労引当金	119,446 "																																																				
貸倒引当金	12,348 "																																																				
その他	36,766 "																																																				
繰延税金資産小計	278,148 "																																																				
評価性引当額	18,548 "																																																				
繰延税金資産合計	259,599 "																																																				
未収配当金	120千円																																																				
繰延税金負債合計	120 "																																																				
税務上の繰越欠損金	52,720千円																																																				
減価償却超過額	3,967 "																																																				
製品保証引当金	10,800 "																																																				
賞与引当金	20,418 "																																																				
退職給付引当金	49,728 "																																																				
長期未払金	96,110 "																																																				
貸倒引当金	13,557 "																																																				
その他	31,682 "																																																				
繰延税金資産小計	278,985 "																																																				
評価性引当額	74,014 "																																																				
繰延税金資産合計	204,970 "																																																				
未収配当金	117千円																																																				
その他	302 "																																																				
繰延税金負債合計	420 "																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	評価性引当額	4.2%	役員賞与引当金	1.9%	住民税均等割等	1.2%	法人税の特別控除額	4.9%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																				
法定実効税率	40.0%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																				
評価性引当額	4.2%																																																				
役員賞与引当金	1.9%																																																				
住民税均等割等	1.2%																																																				
法人税の特別控除額	4.9%																																																				
その他	0.6%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																				



(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成20年11月28日公表の、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

当事業年度は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)立花溶材商会	高知県 高知市	5,000	溶接資材の 販売	なし	当社への 部品の供給	部品の 仕入高等	43,563	支払手形 買掛金 未払金	9,981 1,254 410

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 部品等の購入については、市場価格に基づいて価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。  
 3 監査役山本琴一の近親者が議決権の72%を保有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)立花溶材商会	高知県 高知市	5,000	溶接資材の 販売	なし	当社への 部品の供給	部品の 仕入高等	30,925	支払手形 買掛金 未払金	7,977 1,406 301

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 部品等の購入については、市場価格に基づいて価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。  
 3 取締役山本琴一の近親者が議決権の72%を保有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 629円48銭	1株当たり純資産額 601円17銭
1株当たり当期純利益 31円24銭	1株当たり当期純損失( ) 15円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,692,286	2,571,216
普通株式に係る純資産額(千円)	2,692,286	2,571,216
普通株式の発行済株式数(株)	4,280,000	4,280,000
普通株式の自己株式数(株)	2,978	2,978
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	4,277,022	4,277,022

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	133,608	68,077
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	133,608	68,077
普通株式の期中平均株式数(株)	4,277,127	4,277,022

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,200,679	6,820	18,819	1,188,680	745,537	36,663	443,142
構築物	44,810	5,180		49,990	33,827	4,659	16,163
機械及び装置	307,298	1,201	9,881	298,619	244,080	21,436	54,538
車両運搬具	116,271	56,880	51,600	121,550	76,423	28,874	45,127
工具、器具及び備品	99,999	18,312	1,863	116,448	100,631	9,985	15,816
土地	1,259,879		5,516	1,254,363			1,254,363
リース資産	3,858			3,858	1,543	771	2,315
建設仮勘定		48,608	48,608				
有形固定資産計	3,032,798	137,002	136,289	3,033,510	1,202,044	102,390	1,831,465
無形固定資産							
ソフトウェア				26,662	25,374	442	1,288
電話加入権				3,724			3,724
リース資産				4,415	1,766	883	2,649
無形固定資産計				34,802	27,141	1,325	7,661
長期前払費用	3,927	306	1,150	3,083	1,855	510	1,227

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。  
 車両運搬具 デモ車3台 47,406千円
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。  
 建物 千歳営業所の社宅 13,930千円  
 車両運搬具 デモ車1台 51,600 "
- 3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	57,000	39,000	0.88	
1年以内に返済予定の長期借入金	36,150	19,200	1.75	
1年以内に返済予定のリース債務	1,737	1,737		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,200	9,000	1.75	平成22年4月10日～ 平成23年9月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,212	3,475		平成22年4月25日～ 平成25年3月25日
計	128,300	72,412		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	9,000			
リース債務	1,737	1,737		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,103	977	44	2,067	34,968
賞与引当金	98,596	51,047	97,505	1,090	51,047
役員賞与引当金	11,950		11,950		
製品保証引当金	36,000	27,000		36,000	27,000
役員退職慰労引当金	298,617	4,624	62,965	240,276	

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、入金回収等による取崩額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。  
 2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期末残高と当事業年度中の支給実績額との差額を取崩したものであります。  
 3 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。  
 4 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、平成21年6月18日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議し、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分を固定負債の長期未払金に振り替えているものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,333
預金の種類	
当座預金	141,664
普通預金	9,632
定期預金	313,904
その他預金	17,731
小計	482,932
合計	484,266

受取手形

(a) 相手先別内訳

一般受取手形

相手先	金額(千円)
(株)札幌北洋リース	41,569
中京スーパー(株)	33,147
(有)山田重機械	30,062
(株)吉谷機械製作所	29,925
(株)トーメック	29,400
その他	199,178
合計	363,283

割賦受取手形

相手先	金額(千円)
宮田工業(株)	10,548
新栄工業(株)	2,737
(有)明石浚渫興業	226
合計	13,511

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	155,638
"    5月    "	26,180
"    6月    "	108,708
"    7月    "	47,498
"    8月    "	32,698
"    9月以降満期	6,070
合計	376,794

- (注) 1 金額欄は、一般受取手形及び割賦受取手形の合計額であります。  
 2 平成22年9月以降満期の受取手形は、割賦販売による手形であります。

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中京スーパー(株)	50,308
(株)荏原製作所	43,050
富士臨海(株)	38,607
国土交通省	38,370
内閣府 沖縄総合事務局	38,321
その他	553,878
合計	762,536

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)} \times 365$
1,133,492	4,239,780	4,610,736	762,536	85.8	81.6

- (注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
シャーシ	37,750
その他(中古車)	1,358
合計	39,108

仕掛品

品目	金額(千円)
強力吸引作業車	122,972
定置型吸引機	4,502
高圧洗浄車	19,888
ビルメンテナンス用清掃車	6,710
粉粒体吸引・圧送車	5,063
その他	18,224
合計	177,361

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
ルーツブロワ	51,195
油圧シリンダー	11,809
プランジャーポンプ	48,091
等速ボールジョイント	6,006
ボールバルブ	8,787
鋼板	9,593
その他	131,651
小計	267,136
貯蔵品	3,183
合計	270,320

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日野自動車(株)	75,962
(株)北川鉄工所	52,657
三菱ふそうトラック・バス(株)	42,613
北村商事(株)	35,513
千葉日野自動車(株)	34,020
その他	586,237
合計	827,003



(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	155,380
"  5月  "	152,252
"  6月  "	177,316
"  7月  "	219,609
"  8月  "	122,444
合計	827,003

買掛金

相手先	金額(千円)
日野自動車株	41,968
UDトラックスジャパン株	14,842
(株)アンレット	14,211
(有)山幸鉄工	11,200
岡山日野自動車株	10,710
その他	171,847
合計	264,780

長期未払金

区分	金額(千円)
役員退職慰労金打ち切り支給額	240,276
その他	152
合計	240,428

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	782,174	1,113,498	792,442	1,350,860
税引前四半期純利益 又は税引前四半期純 損失( )(千円)	66,400	50,515	53,506	66,583
四半期純利益又は四 半期純損失( )(千 円)	45,627	28,191	30,994	19,647
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失( ) (円)	10.67	6.59	7.25	4.59

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書	事業年度 (第38期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月19日 四国財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第38期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月19日 四国財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	事業年度 (第39期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 四国財務局長に提出
	事業年度 (第39期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 四国財務局長に提出
	事業年度 (第39期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 四国財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

兼松エンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エンジニアリング株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼松エンジニアリング株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、兼松エンジニアリング株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

兼松エンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エンジニアリング株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼松エンジニアリング株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、兼松エンジニアリング株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。